

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)

大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))

大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)

大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))

大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	704,651	766,414	1,650,877
経常利益	(百万円)	50,263	62,460	157,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	35,226	44,879	112,571
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	48,333	43,678	119,290
純資産額	(百万円)	664,531	723,440	722,390
総資産額	(百万円)	1,697,055	1,765,941	1,846,176
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	158.90	209.01	511.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	40.8	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	145,663	89,858	71,028
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,171	31,947	82,288
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	88,243	55,981	96,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	422,224	323,930	437,584

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	101.35	110.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、米中貿易摩擦等、世界経済における不透明感が長期化したことにより、輸出を中心に弱さがみられたものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復もみられたため、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、民間設備投資、公共投資ともに堅調に推移し、良好な経営環境を維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比8.8%増の7,664億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は増収に加え、土木事業及び開発事業の利益率好転等により前年同期比12.8%増の1,010億円となり、販売費及び一般管理費が同0.9%減の412億円となったことから、営業利益は同24.7%増の598億円となりました。また、経常利益は受取配当金の増加等に伴う営業外損益の好転により同24.3%増の624億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は独占禁止法関連損失引当金戻入額の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の増加により同27.4%増の448億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比10.2%増の2,094億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同53.0%増の218億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比10.3%増の5,384億円となり、増収により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同3.7%増の304億円となりました。

開発事業

売上高は、概ね前年同期並みの555億円となり、当社及び連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同108.4%増の69億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比27.2%増の54億円、営業利益は同9.2%減の5億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比4.3%・802億円減少し、1兆7,659億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.2%・812億円減少し、1兆425億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同5.8%・125億円減少し、2,048億円（うちノンリコース債務は1億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により概ね前連結会計年度末並みの7,234億円となりました。また、自己資本比率は、同1.8ポイント増の40.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当第2四半期連結累計期間の収支は898億円の支出超（前年同期は1,456億円の支出超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の減少等により、当第2四半期連結累計期間の収支は319億円の収入超（前年同期は311億円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得、配当金の支払等により、当第2四半期連結累計期間の収支は559億円の支出超（前年同期は882億円の支出超）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は3,239億円（前連結会計年度末比1,136億円減）となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社のグループ会社である大成ロテック㈱が、「全国において販売するアスファルト合材の販売」に係る独占禁止法違反に関して、2019年7月30日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループは、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後も継続して、同社を含むグループ全体のコンプライアンスのより一層の徹底を図り、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は48億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	224,541,172	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,749	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,737	7.45
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,857	3.72
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	5,282	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,731	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,287	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,963	1.88
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,570	1.69
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,217	1.52
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートリー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,945	1.39
計	-	69,342	32.81

(注) 1 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	10,833	4.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,237	2.78
計	-	17,070	7.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,228,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,854,900	2,108,549	-
単元未満株式	普通株式 457,572	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172	-	-
総株主の議決権	-	2,108,549	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	13,228,700	-	13,228,700	5.89
計	-	13,228,700	-	13,228,700	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	467,750	324,614
受取手形・完成工事未収入金等	542,009	584,535
未成工事支出金	42,472	78,316
たな卸不動産	¹ 96,749	¹ 104,966
その他のたな卸資産	² 3,804	² 4,919
その他	47,772	33,544
貸倒引当金	121	99
流動資産合計	1,200,436	1,130,795
固定資産		
有形固定資産	219,745	219,282
無形固定資産	13,027	13,060
投資その他の資産		
投資有価証券	367,626	357,196
退職給付に係る資産	11,387	11,362
その他	35,720	35,750
貸倒引当金	1,768	1,507
投資その他の資産合計	412,965	402,802
固定資産合計	645,739	635,145
資産合計	1,846,176	1,765,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	507,335	423,963
短期借入金	90,951	81,736
ノンリコース短期借入金	-	15
未払法人税等	18,981	21,510
未成工事受入金	99,745	136,506
完成工事補償引当金	3,474	3,605
工事損失引当金	2,761	1,542
独占禁止法関連損失引当金	9,129	-
その他	192,411	177,921
流動負債合計	924,791	846,800
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,472	82,973
ノンリコース長期借入金	-	165
役員退職慰労引当金	416	355
関係会社事業損失引当金	15	3
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	42,021	42,602
その他	30,023	29,555
固定負債合計	198,994	195,700
負債合計	1,123,785	1,042,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	465,127	495,251
自己株式	37,503	65,507
株主資本合計	610,565	612,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,782	108,365
繰延ヘッジ損益	74	63
土地再評価差額金	1,244	1,244
為替換算調整勘定	3,342	3,494
退職給付に係る調整累計額	5,737	5,040
その他の包括利益累計額合計	109,858	108,602
非支配株主持分	1,967	2,153
純資産合計	722,390	723,440
負債純資産合計	1,846,176	1,765,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	641,389	702,439
開発事業等売上高	63,262	63,975
売上高合計	704,651	766,414
売上原価		
完成工事原価	563,085	616,083
開発事業等売上原価	51,952	49,240
売上原価合計	615,038	665,323
売上総利益		
完成工事総利益	78,303	86,356
開発事業等総利益	11,309	14,734
売上総利益合計	89,613	101,091
販売費及び一般管理費	1 41,610	1 41,238
営業利益	48,002	59,852
営業外収益		
受取利息	180	227
受取配当金	2,139	2,447
その他	1,116	852
営業外収益合計	3,437	3,528
営業外費用		
支払利息	677	592
支払手数料	355	25
その他	142	301
営業外費用合計	1,175	919
経常利益	50,263	62,460
特別利益		
固定資産売却益	1,626	5
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	3,043
その他	314	443
特別利益合計	1,941	3,492
特別損失		
投資有価証券評価損	0	746
固定資産除却損	131	29
関連事業損失	167	-
その他	32	23
特別損失合計	332	799
税金等調整前四半期純利益	51,872	65,153
法人税等	16,622	20,232
四半期純利益	35,249	44,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,226	44,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	35,249	44,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,765	414
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	257	67
退職給付に係る調整額	492	706
持分法適用会社に対する持分相当額	70	53
その他の包括利益合計	13,083	1,242
四半期包括利益	48,333	43,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,348	43,623
非支配株主に係る四半期包括利益	14	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,872	65,153
減価償却費	3,652	4,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	282
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,396	1,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	579
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	9,129
受取利息及び受取配当金	2,320	2,675
支払利息	677	592
投資有価証券評価損益(は益)	0	746
関連事業損失	167	-
固定資産売却損益(は益)	1,618	5
固定資産除却損	131	29
売上債権の増減額(は増加)	3,273	41,888
未収入金の増減額(は増加)	24,945	15,481
未成工事支出金の増減額(は増加)	24,245	35,848
たな卸不動産の増減額(は増加)	782	8,227
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,715	1,112
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	876	24
仕入債務の増減額(は減少)	106,414	83,878
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,338	36,775
預り金の増減額(は減少)	36,403	12,057
その他	6,212	2,362
小計	118,122	74,474
利息及び配当金の受取額	2,624	3,112
利息の支払額	691	590
法人税等の支払額	29,474	17,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,663	89,858

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	30,500	29,548
投資有価証券の取得による支出	6,302	4,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,270	13,606
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,635	7,429
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,446	444
その他	549	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,171	31,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,097	1,608
長期借入れによる収入	-	12,000
長期借入金の返済による支出	8,722	23,104
ノンリコース長期借入れによる収入	-	180
ノンリコース長期借入金の返済による支出	2,950	-
社債の償還による支出	10,000	-
ノンリコース社債の償還による支出	500	-
自己株式の取得による支出	36,002	28,004
配当金の支払額	16,818	15,268
その他	151	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,243	55,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,122	114,391
現金及び現金同等物の期首残高	687,346	437,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	-	737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 422,224	1 323,930

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
販売用不動産	58,186百万円	61,343百万円
開発事業支出金	38,563	43,622
計	96,749	104,966

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
材料貯蔵品	3,108百万円	3,596百万円
その他事業支出金	695	1,322
計	3,804	4,919

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	16,520百万円	15,605百万円
退職給付費用	990	776

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	452,833百万円	324,614百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,608	683
現金及び現金同等物	422,224	323,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,818	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	13,087	60.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2018年5月11日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2018年5月14日から2018年8月24日(受渡ベース)までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,268	70.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	13,735	65.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2019年5月10日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2019年5月13日から2019年7月23日(受渡ベース)までに普通株式6,808,000株、27,999百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,232	469,037	53,532	701,803	2,848	704,651	-	704,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,718	19,250	1,989	31,959	1,434	33,394	33,394	-
計	189,951	488,288	55,522	733,762	4,283	738,045	33,394	704,651
セグメント利益	14,292	29,377	3,332	47,003	560	47,563	438	48,002

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額438百万円には、セグメント間取引消去等460百万円、のれん償却額 21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,305	512,910	53,332	762,549	3,865	766,414	-	766,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,109	25,494	2,246	40,850	1,583	42,433	42,433	-
計	209,415	538,405	55,578	803,399	5,448	808,848	42,433	766,414
セグメント利益	21,867	30,475	6,946	59,289	508	59,798	53	59,852

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額53百万円には、セグメント間取引消去等75百万円、のれん償却額 21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	158.90円	209.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	35,226	44,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	35,226	44,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,688	214,722

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年11月 8 日
中間配当金の総額	13,735,305,805円
1 株当たりの額	65.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 3 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 寛 人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。